

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	香川県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	29,021,698			26,599,541	実質収支比率		
市町村名	観音寺市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	27,910,959	26,006,247	経常収支比率	87.4	88.2			
					首都	×	歳入歳出差引	1,110,739	593,294	(※1)	(94.6)	(95.9)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	319,887	153,027	標準財政規模	15,960,616	15,948,993			
					中部	×	実質収支	790,852	440,267	財政力指数	0.63	0.63			
人口	22年国調(人)	62,690	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	350,585	-164,561	公債費負担比率	16.5	17.6			
	17年国調(人)	65,226			山振	○	積立金	7,610	12,580	健全化判断比率					
	増減率(%)	-3.9			低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	62,601	第1次	22年国調	3,564	17年国調	4,482	指数表選定	○	実質単年度収支	358,195	-151,981	実質公債費比率	11.2	11.9
	うち日本人(人)	62,158		11.9	13.4										
	26.01.01(人)	63,128	第2次	うち日本人(人)	9,601	11,161									
	増減率(%)	-0.8		32.1	33.3										
	うち日本人(%)	-0.8	第3次	16,762	17,628										
	面積(km <sup>2</sup> )	117.84		56.0	52.6										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	532														
世帯数(世帯)	22,476														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	35,030,504	32,964,312	うち公的資金	17,680,144	17,796,806	
	市区町村長	1	8,523		一般職員	367	1,185,777	3,231	債務負担行為額(支出予定額)	8,056,248	5,429,035				
	副市区町村長	1	6,570		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	5,859		うち技能労務職員	48	166,560	3,470	土地開発基金現在高	214,183	213,356				
	議会議長	1	5,390		教育公務員	40	120,810	3,020	財政調整基金	2,633,493	2,375,883				
	議会副議長	1	4,650		臨時職員	-	-	-	減債基金	59,661	59,497				
	議会議員	18	4,300		合計	407	1,306,587	3,210	積立金現在高	59,661	59,497				
						ラスパイレス指数				3,855,036	4,321,473	その他特定目的基金			

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業	(9)	航路事業	(12)	三観広域行政組合(一般会計)	(22)	観音寺市土地開発公社	○
(2)	施設貸付事業特別会計	(5)	国民健康保険伊吹診療所特別会計			(10)	公共下水道事業	(13)	三観広域行政組合(電子計算センター)	(23)	株式会社観音寺冷蔵センター	
(3)	粟井逆瀬山林特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(11)	農業集落排水事業	(14)	三豊総合病院企業団(病院事業会計)	(24)	観音寺観光開発株式会社	○
		(7)	介護保険事業特別会計					(15)	三豊総合病院企業団(保健福祉総合施設事業)			
								(16)	三豊総合病院企業団(介護老人保健施設事業)			
								(17)	三豊市観音寺市学校組合			
								(18)	三観衛生組合			
								(19)	香川県市町総合事務組合			
								(20)	香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
								(21)	香川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	8,899,107	30.7	8,646,517	56.4	普通税	8,639,133	97.1	164,781	議会費	245,918	0.9	-	245,918
地方譲与税	196,490	0.7	196,490	1.3	法定普通税	8,639,133	97.1	164,781	総務費	6,099,097	21.9	3,673,776	2,164,435
利子割交付金	24,905	0.1	24,905	0.2	市町村民税	4,002,044	45.0	-	民生費	8,278,125	29.7	119,293	4,721,655
配当割交付金	72,420	0.2	72,420	0.5	個人均等割	108,442	1.2	-	衛生費	2,502,166	9.0	132,653	2,297,367
株式等譲渡所得割交付金	36,249	0.1	36,249	0.2	所得割	2,699,130	30.3	-	労働費	46,097	0.2	-	392,467
地方消費税交付金	753,494	2.6	753,494	4.9	法人均等割	184,047	2.1	-	農林水産業費	690,951	2.5	326,808	223,585
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,976,647	44.7	164,781	商工費	397,649	1.4	34,876	223,585
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,969,172	44.6	-	土木費	2,456,933	8.8	1,414,333	1,134,897
自動車取得税交付金	26,599	0.1	26,599	0.2	軽自動車税	179,469	2.0	-	消防費	1,060,319	3.8	226,872	831,059
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	480,973	5.4	-	教育費	2,927,338	10.5	421,933	2,481,592
地方特例交付金	22,142	0.1	22,142	0.1	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	3,832	0.0	-	222
地方交付税	6,092,877	21.0	5,325,976	34.8	特別土地保有税	-	-	-	公債費	3,180,765	11.4	-	3,093,413
普通交付税	5,325,976	18.4	5,325,976	34.8	法定外普通税	-	-	-	諸支費	21,769	0.1	-	21,769
特別交付税	766,901	2.6	-	-	目的税	259,974	2.9	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	259,974	2.9	-	歳出合計	27,910,959	100.0	6,350,544	17,622,752
(一般財源計)	16,124,283	55.6	15,104,792	98.6	入湯税	7,384	0.1	-					
交通安全対策特別交付金	10,275	0.0	10,275	0.1	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	235,238	0.8	23,418	0.2	都市計画税	252,590	2.8	-					
使用料	341,547	1.2	11,756	0.1	水利地益税等	-	-	-					
手数料	117,240	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	2,841,680	9.8	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	8,899,107	100.0	164,781					
都道府県支出金	1,601,092	5.5	-	-									
財産収入	638,393	2.2	157,446	1.0									
寄附金	12,870	0.0	-	-									
繰入金	1,053,805	3.6	-	-									
繰越金	369,556	1.3	-	-									
諸収入	809,619	2.8	10,390	0.1									
地方債	4,866,100	16.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,248,100	4.3	-	-									
歳入合計	29,021,698	100.0	15,318,077	100.0									

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	98.4	98.3
現・計	98.7	98.6
市町村民税	96.0	95.2
純固定資産税	92.0	91.1

区分	平成26年度	平成25年度
合計	3,755,960	-48,566
病院	608,966	-411,432
下水道	567,000	9,091
介護サービス	43,619	16,072
交通	21,769	103
国民健康保険	680,000	106
その他	1,834,606	355

区分	平成26年度	平成25年度
合計	10,958,135	7,963,251
人件費	3,583,175	3,447,870
うち職員給	2,242,857	2,120,711
扶助費	4,194,195	1,421,968
公債費	3,180,765	3,093,413
元利償還金	3,180,121	3,092,769
うち元金	2,799,908	2,721,577
うち利子	380,213	371,192
一時借入金利子	644	644
その他の経費	10,598,448	8,846,181
物件費	3,569,230	2,919,384
維持補修費	216,582	154,174
補助費等	2,873,886	2,546,476
うち一部事務組合負担金	1,375,499	1,233,319
繰出金	3,086,108	2,724,035
積立金	542,142	502,112
投資・出資金・貸付金	310,500	-
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	6,354,376	813,320
うち人件費	67,954	67,954
普通建設事業費	6,350,544	813,098
うち補助	2,251,178	126,278
うち単独	3,990,553	646,609
災害復旧事業費	3,832	222
失業対策事業費	-	-
歳出合計	27,910,959	17,622,752

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

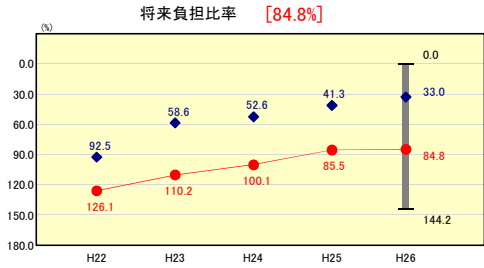
香川県観音寺市

人口	62,601	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	62,158	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	117.84	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	29,021,698	千円	将来負担比率	84.8	%
歳出総額	27,910,959	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O	
実質収支	790,852	千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	15,960,616	千円			
地方債現在高	35,030,504	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

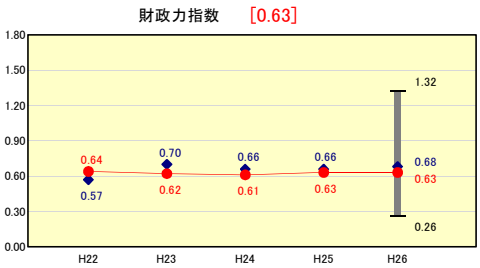
## 将来負担の状況



類似団体内順位 33/40 全国平均 45.8 香川県平均 37.3

**将来負担比率の分析欄**  
 前年度より0.7ポイント減少し84.8%となっているが、依然として類似団体平均より大きく上回っている。  
 新庁舎建設事業等により地方債残高は増加したものの、合併特例債等の償還の増により、基準財政需要額への算入見込額も増加しているためである。  
 今後も大規模事業が継続し、また、一部事務組合負担金も増加する見込みである。また、合併特例債の発行額は上限に達する見込みであるため、さらなる事業の取捨選択を実施し、財政の健全化を図る。

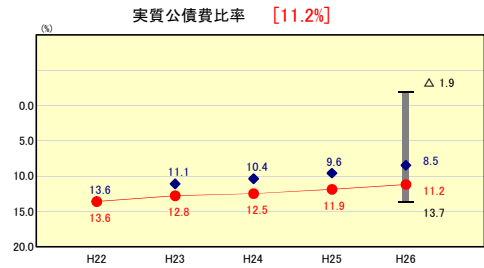
## 財政力



類似団体内順位 24/40 全国平均 0.49 香川県平均 0.55

**財政力指数の分析欄**  
 前年度と同値であるが、類似団体平均より0.05ポイント下回っている。  
 歳入は市民税や固定資産税などの市税が増加したが、歳出においても扶助費や物件費が増加しており、相殺した格好となっている。  
 今後、市税や交付税の見通しが厳しいなかで、新たな自主財源の確保や事業の見直しを行い、財政の健全化に努める。

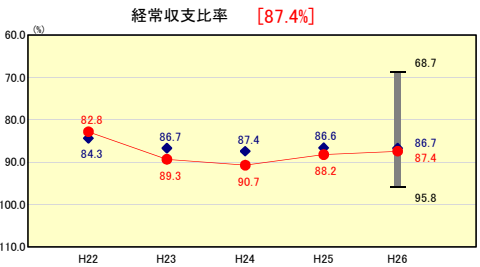
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 31/40 全国平均 8.0 香川県平均 8.4

**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度より0.7ポイント減少し11.2%となっているが、類似団体平均より上回っている。  
 主な要因としては、過去の市債に係る元利償還金は次第に減少しているのに対し、税収の増等により標準財政規模は大きくなったためである。  
 ただし、数年後には、近年の大規模建設事業に係る市債の本格的な償還が始まるため、普通建設事業の選択を徹底し公債費の抑制を図る。

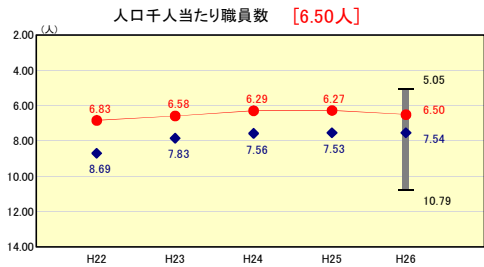
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 21/40 全国平均 91.3 香川県平均 87.2

**経常収支比率の分析欄**  
 前年度より0.8ポイント改善し87.4%となったが、依然として類似団体平均より0.7ポイント下回っている。  
 主に、歳入において、市税が増加したこと、歳出において、扶助費は増加したものの、公債費や退職金を含む人件費が大幅減となったことが大きな要因である。  
 今後は退職者数の増加により人件費は一時的に増加するものの、ほぼ横ばい傾向であるが、扶助費や公債費は増加すると予想され、財政の硬直化が進むと予想される。

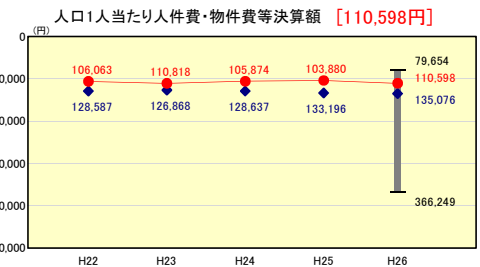
## 定員管理の状況



類似団体内順位 10/40 全国平均 6.96 香川県平均 7.17

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 前年度より0.23人増加し6.50人となったが、全国平均、類似団体平均、香川県平均を全て上回っている。  
 今後も「観音寺市第3次行政改革大綱」に基づき、事務事業の見直しや民間委託の推進などに取り組み、計画的な定員管理を行う。

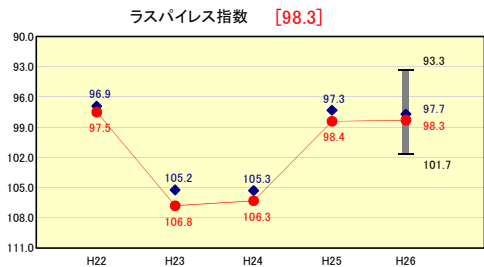
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 10/40 全国平均 119,984 香川県平均 114,010

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 物件費のうち委託料、修繕料などの経費が増加したが、人件費は退職者数の減により前年度より減少した。  
 今後も「観音寺市第3次行政改革大綱」に基づく職員数を維持するとともに、物件費については、予算編成・予算執行の両段階において、歳出の抑制に努める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 22/40 全国平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 全国平均と比較して0.1ポイント低く、類似団体内でも中位である。  
 なお、平成23、24年度の数値が高いのは、平成24年度から2年間実施された国の給与削減(本市は、平成25年7月から平成26年3月まで実施)が終了したことによる。

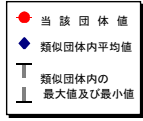
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

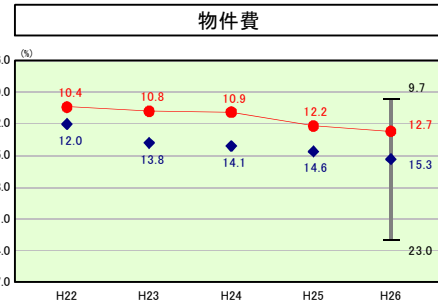
香川県観音寺市

## 経常収支比率の分析

人口	62,601	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	62,158	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	117.84	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	29,021,698	千円	将来負担比率	84.8	%
歳出総額	27,910,959	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O	
実質収支	790,852	千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	15,960,616	千円			
地方債現在高	35,030,504	千円			



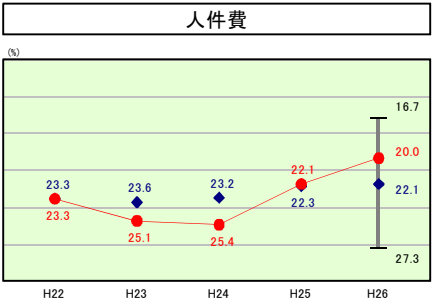
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 7/40 全国平均 14.3 香川県平均 12.8

**物件費の分析欄**

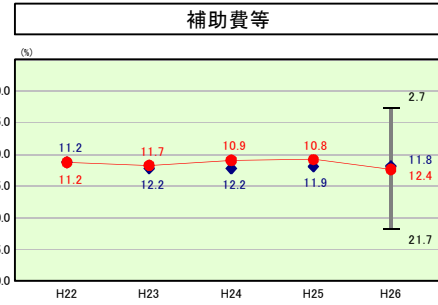
前年度より0.5ポイント増加したものの、類似団体平均より下回っている。臨時・嘱託職員が増加したため賃金は増加し、需用費や委託料、備品購入費等も軒並み増加している。今後は、事務事業の見直しや、施設の維持管理経費を精査し、施設の統合や廃止を視野に入れた行財政改革に取り組む。



類似団体内順位 9/40 全国平均 23.8 香川県平均 24.4

**人件費の分析欄**

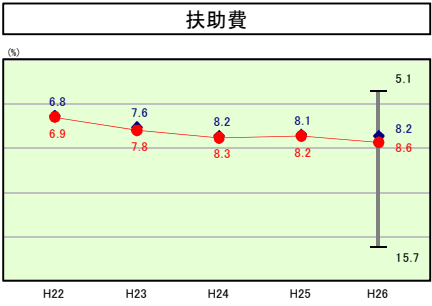
前年度より2.1ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。前年度に比べ職員給は微増したが、退職者数は大幅減少した。今後も「観音寺市第3次行政改革大綱」に基づき、適正な職員数の配置に努める。



類似団体内順位 19/40 全国平均 10.1 香川県平均 9.9

**補助費等の分析欄**

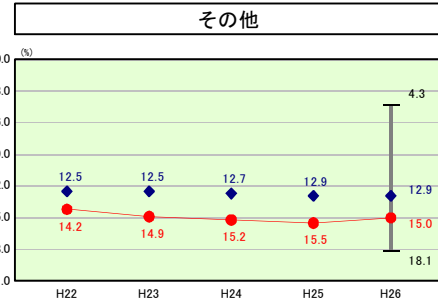
前年度より1.6ポイント増加した。三観広域負担金が主な要因であり、26年度の増は一時的なものであるが、広域消防庁舎の建て替えに伴う三観広域負担金は平成30年から増額となる見込みである。今後も単独での補助金は重要性や必要性を検討し、継続するべきか議論が必要である。



類似団体内順位 26/40 全国平均 11.7 香川県平均 10.4

**扶助費の分析欄**

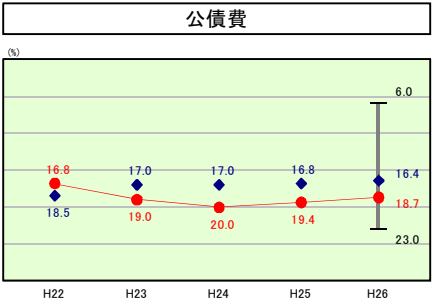
前年度より0.4ポイント増加し、長期的にも増加傾向である。今後も、子育て支援として中学校卒業までの医療費助成制度の継続や、保育料の無料化等による児童福祉費の増加や、高齢化社会のなかでの社会保障経費の増加は避けられない状況である。扶助費のなかでも単独事業は他市の状況を考慮し、今後の継続性を検討することが重要である。



類似団体内順位 31/40 全国平均 13.2 香川県平均 13.6

**その他の分析欄**

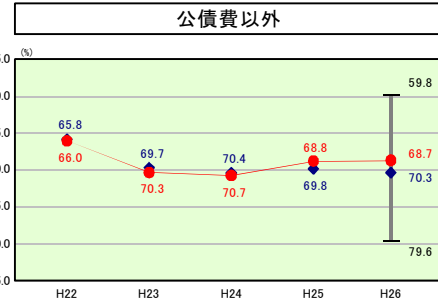
前年度より0.5ポイント減少したものの、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、特別会計への繰出金のうち、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業への繰出金が減少したためであるが、これら社会保障に係る経費は長期的に増加していくと見込まれているため、更なる経費削減に努める。



類似団体内順位 30/40 全国平均 18.2 香川県平均 16.1

**公債費の分析欄**

前年度より0.7ポイント減少したものの、類似団体平均より上回っている。今後は大型事業の継続により借入が増加し、公債費がさらに増加することが予想されるので、交付税算入率の高い有利な地方債を借入し財政負担を軽減するとともに、事業の廃止も含めて検討する。



類似団体内順位 11/40 全国平均 73.1 香川県平均 71.1

**公債費以外の分析欄**

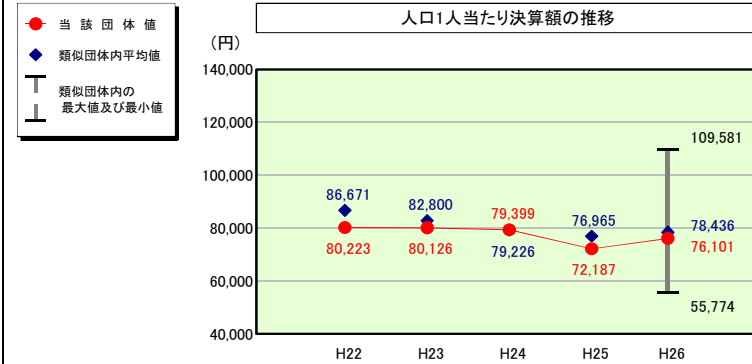
人件費の削減等により、類似団体平均と比較して下回っている。今後は、人件費はほぼ横ばい傾向であるが、扶助費、物件費、公債費は増加傾向であると予想されるので、さらなる行財政改革を全庁的に取り組むことが不可欠である。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

香川県観音寺市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



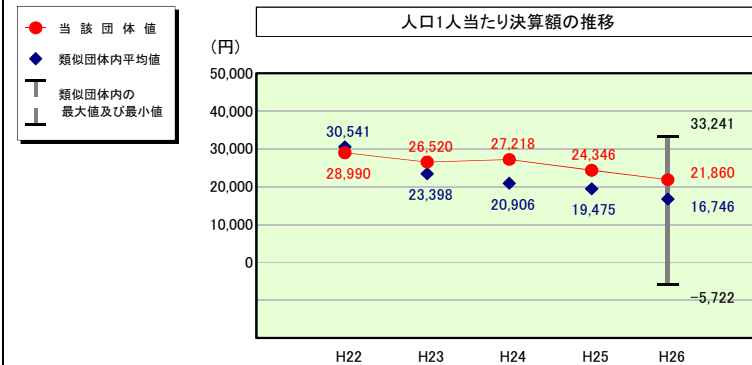
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,583,175	57,238	66,168	▲ 13.5
賃金 (物件費)	751,901	12,011	6,044	▲ 98.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	771,041	12,317	8,094	▲ 52.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	834	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	103,344	1,651	2,447	▲ 32.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	67,954	1,086	1,555	▲ 30.2
▲退職金	▲ 513,405	▲ 8,201	▲ 6,706	▲ 22.3
合計	4,764,010	76,101	78,436	▲ 3.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.50	7.54	▲ 1.04
ラスパイレス指数	98.3	97.7	0.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

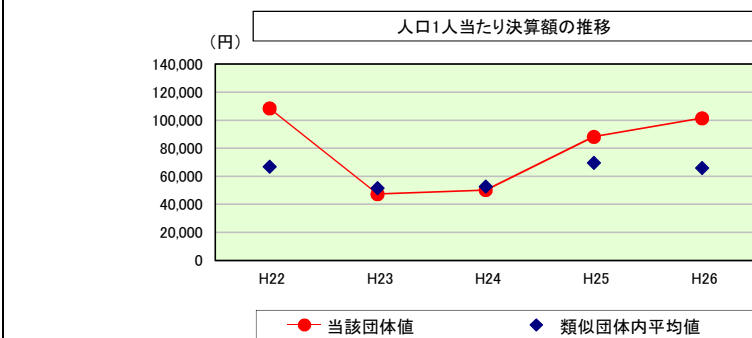


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,180,121	50,800	44,718	▲ 13.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	82	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	476,037	7,604	14,132	▲ 46.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	225,223	3,598	2,847	▲ 26.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,100	161	1,188	▲ 86.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	644	10	2	▲ 400.0
▲特定財源の額	▲ 292,742	▲ 4,676	▲ 4,508	▲ 3.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,230,934	▲ 35,637	▲ 41,714	▲ 14.6
合計	1,368,449	21,860	16,746	▲ 30.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

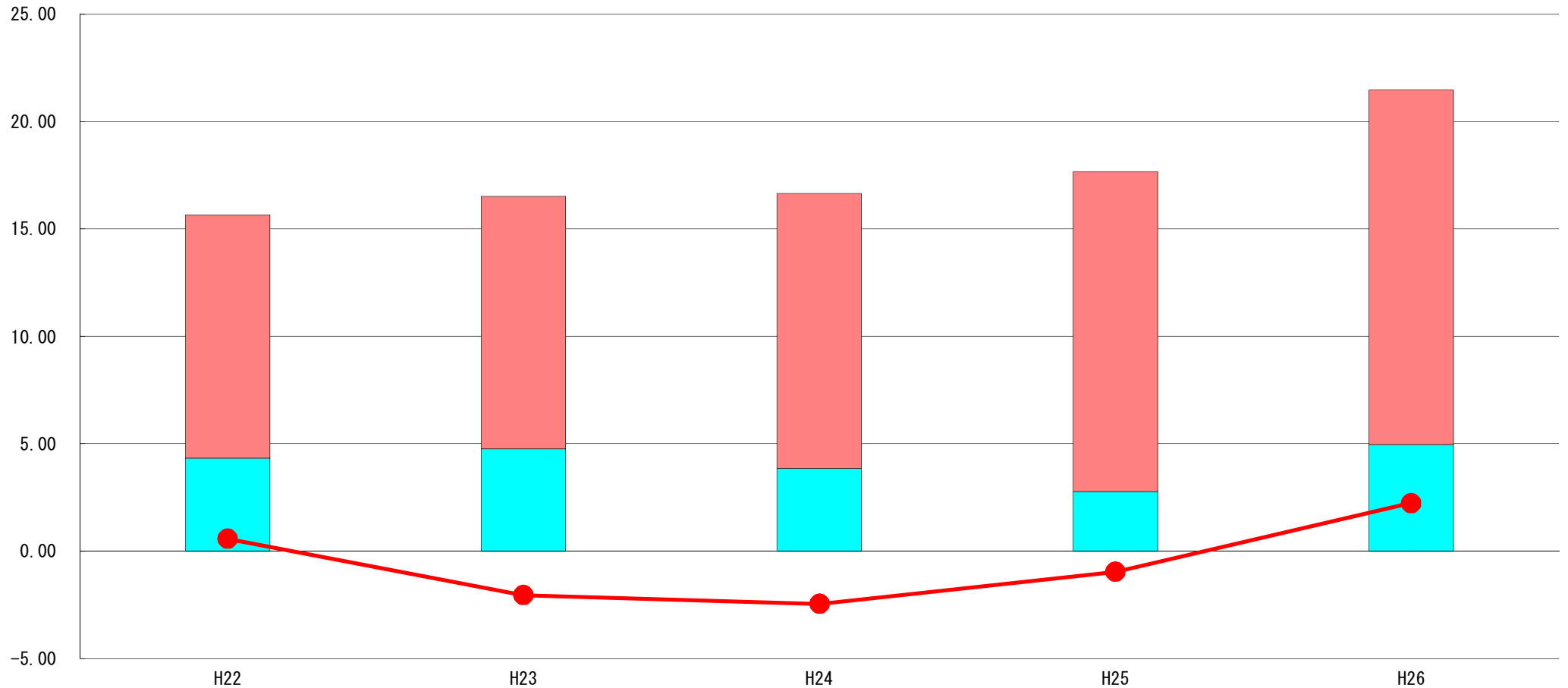
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	6,910,217	108,470	60.7	66,876	▲ 5.5	66.2
うち単独分	3,170,558	49,769	101.4	36,310	▲ 11.2	112.6
H23	3,000,674	47,367	▲ 56.3	51,704	▲ 22.7	▲ 33.6
うち単独分	1,202,363	18,980	▲ 61.9	26,896	▲ 25.9	▲ 36.0
H24	3,185,978	50,216	6.0	52,678	1.9	4.1
うち単独分	1,886,046	29,727	56.6	30,185	12.2	44.4
H25	5,564,431	88,145	75.5	69,560	32.0	43.5
うち単独分	2,805,747	44,445	49.5	35,305	17.0	32.5
H26	6,350,544	101,445	15.1	65,988	▲ 5.1	20.2
うち単独分	3,990,553	63,746	43.4	36,473	3.3	40.1
過去5年間平均	5,002,369	79,129	20.2	61,361	0.1	20.1
うち単独分	2,611,053	41,333	37.8	33,034	▲ 0.9	38.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

香川県観音寺市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		11.34	11.74	12.80	14.90	16.50
 実質収支額		4.32	4.77	3.85	2.76	4.96
 実質単年度収支		0.58	▲ 2.04	▲ 2.46	▲ 0.95	2.24

## 分析欄

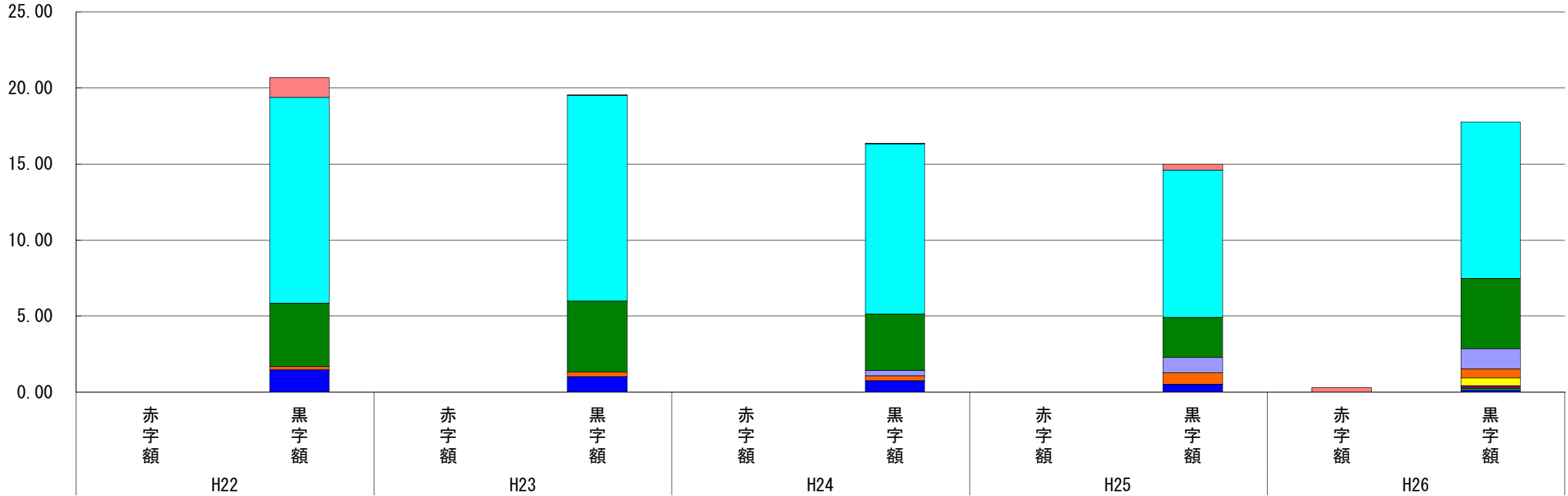
財政調整基金は、取り崩しを行わず、歳計剰余金処分による積み立てにより標準財政規模比では1.6ポイント増加した。  
 実質収支額は、2.20ポイント増加したが、今後は新市民会館建設等の大型の普通建設事業が控えているため、新たな自主財源の確保や市税の徴収強化に努め、実質収支額の維持を図っていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

香川県観音寺市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険事業特別会計		1.31	0.04	0.04	0.39	▲ 0.30
水道事業		13.51	13.50	11.15	9.69	10.26
一般会計		4.18	4.64	3.71	2.63	4.63
公共下水道事業		0.00	0.00	0.35	1.01	1.31
介護保険事業特別会計		0.23	0.33	0.35	0.75	0.61
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.50
施設貸付事業特別会計		-	-	-	-	0.19
粟井逆瀬山林特別会計		-	-	-	-	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.46	1.03	0.75	0.53	0.13

## 分析欄

国民健康保険事業特別会計で赤字決算となった。  
 一般会計は標準財政規模に対する黒字額の比率は2.00ポイント増加した。特別会計では、医療の高度化や高齢化社会により保険給付費が増加したことに伴い、介護保険事業への一般会計からの繰出金が増加したが、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業への繰出金は一時的に減少した。  
 今後も全会計において健全な財政運営が必要である。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

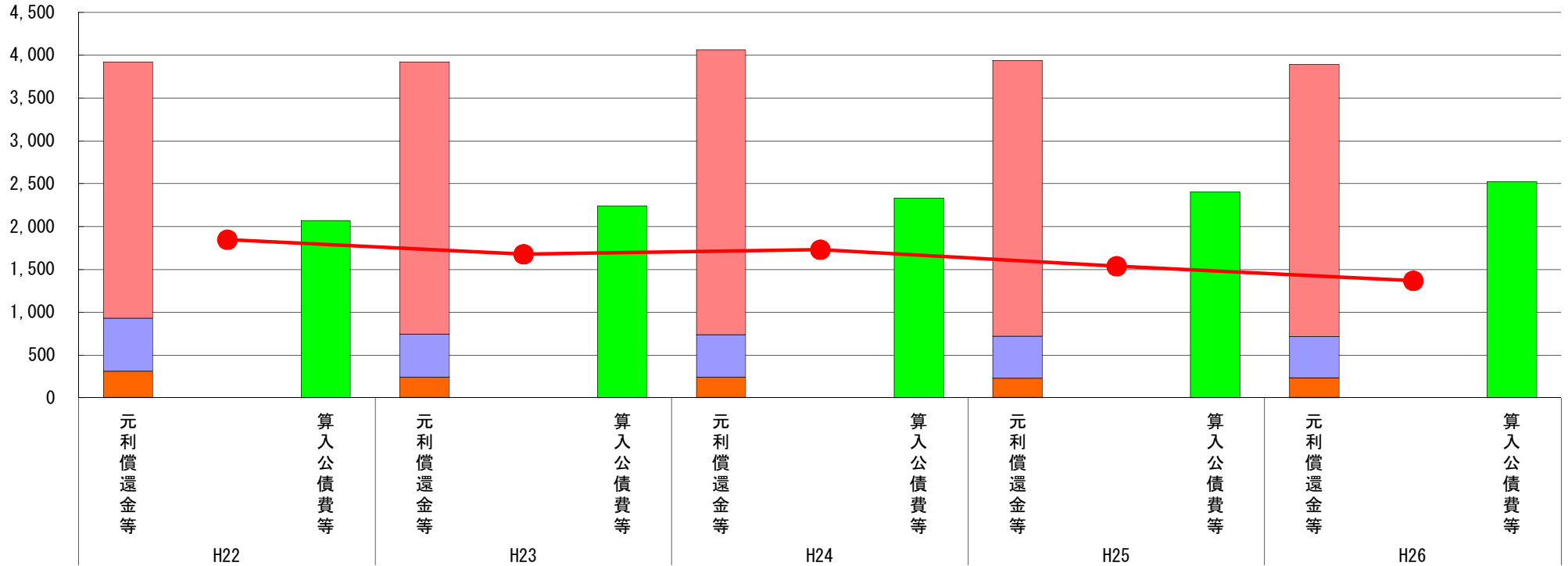


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

香川県観音寺市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,990	3,177	3,320	3,219	3,180
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		615	504	498	491	476
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		303	229	232	219	225
	債務負担行為に基づく支出額		10	10	10	10	10
	一時借入金の利子		0	0	0	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,071	2,240	2,332	2,402	2,524
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,847	1,680	1,728	1,537	1,368

## 分析欄

年々増加してきた元利償還金は2年連続で減少した。しかしながら、今後は大規模事業を予定しており公債費は増加すると予想される。

算入公債費等は前年度より増加しており、今後も交付税算入率の高い有利な地方債を借入し財政負担の軽減を図っていく。

公債費の増加は避けられない状況であるが、交付税算入率の高い地方債を活用することで、直接的な市民負担は軽減され、実質公債費比率も維持することで安定的な財政運営に努める。

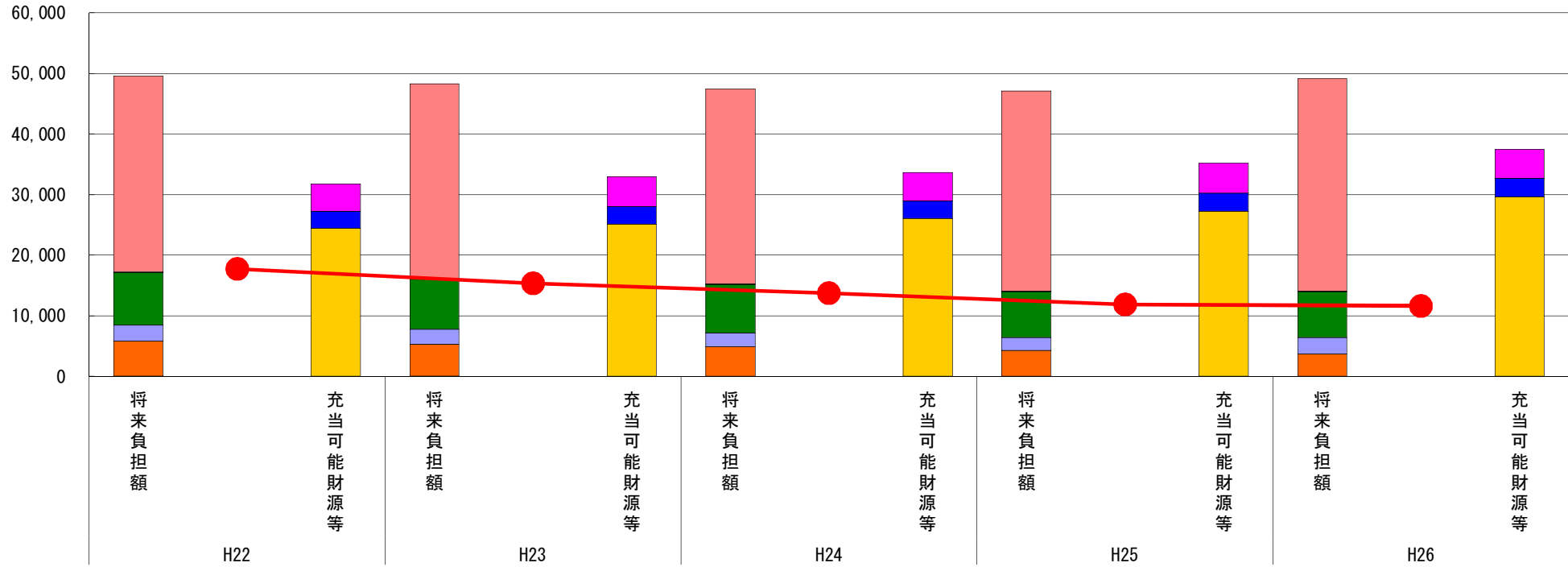
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

香川県観音寺市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,266	32,205	32,118	32,964	35,031
	債務負担行為に基づく支出予定額		102	93	84	75	66
	公営企業債等繰入見込額		8,680	8,240	7,982	7,578	7,570
	組合等負担等見込額		2,623	2,426	2,285	2,155	2,734
	退職手当負担見込額		5,834	5,351	4,933	4,278	3,713
	設立法人等の負債額等負担見込額		13	6	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,533	4,939	4,656	4,914	4,763
	充当可能特定歳入		2,780	2,900	2,940	2,994	3,082
	基準財政需要額算入見込額		24,451	25,147	26,054	27,291	29,617
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17,754	15,336	13,751	11,851	11,651

## 分析欄

一般会計等に係る地方債残高は2,067百万円増加した。新庁舎建設事業が要因と考えられるが、これらの借入は交付税算入率の高い合併特例債等を活用しているため、普通交付税の基準財政需要額算入見込額も同様に増加している。  
退職手当の負担見込額は減少している一方で、組合負担等見込額が増加したことに加え、大規模建設事業が控えており地方債残高は増加すると予想される。今後も引き続き、事業の取捨選択をはかり、適正な執行に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。